

第1章 火災の概要

1 平成24年中の火災の状況

(1) 火災状況 ～火災件数は5,089件、1日あたり13.9件～

平成24年中の火災件数は5,089件で、前年と比べて252件(4.7%)減少しました。当庁は昭和35年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、開始当時は火災件数が9,000件台に達した時期もありました。その後減少傾向が続き、近年は6,000件台で推移していましたが、平成18年に5,000件台となって以降6,000件台には戻ることなく、減少傾向で推移しています。平成24年は、昭和35年以降最も少ない火災件数を記録した平成22年の5,088件に次いで少ない発生件数となりました。

火災種別、損害額、死傷者等の状況は表1-1-1のとおりです。

表1-1-1 火災状況（最近10年間）その1

年 別	火 災 件 数												
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 焼 外 か ら 火 災 の
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
15	6,234	3,768	166	151	862	2,589	15	660	2	-	1,785	4	-
16	6,747	3,834	185	176	787	2,686	39	607	2	2	2,262	1	-
17	6,377	3,979	182	185	885	2,727	12	554	2	2	1,824	2	2
18	5,915	3,727	168	160	824	2,575	7	533	6	-	1,639	3	-
19	5,800	3,637	148	127	773	2,589	2	496	4	1	1,656	4	-
20	5,763	3,731	141	138	798	2,654	6	440	3	-	1,582	1	-
21	5,601	3,493	142	119	672	2,560	-	455	5	-	1,645	3	-
22	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	2	-
23	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1	-
24	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	-	1
10年 平均	5,796	3,598	147	141	740	2,570		486			1,697		

注1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

表 1-1-2 火災状況（最近 10 年間）その 2

年 別	損 害 状 況						死 者	負 傷 者
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	林 野 焼 損 面 積 (a)	損 害 (千 円) 額	
15	4,503	3,492	7,753	36,804	12,934	687	7,638,324	151(45)
16	4,704	3,476	7,616	42,067	14,242	971	9,919,007	122(28)
17	4,879	3,843	8,281	41,472	17,307	1,011	7,553,714	137(27)
18	4,605	3,791	8,242	42,300	15,388	235	8,409,732	116(30)
19	4,359	3,614	7,711	32,040	12,583	324	7,475,168	149(35)
20	4,434	3,437	7,264	34,870	14,343	16	9,352,367	128(27)
21	4,187	3,152	6,348	30,679	10,237	15	6,419,440	129(31)
22	3,805	2,719	5,517	25,722	11,054	92	5,016,737	105(16)
23	3,840	2,797	5,627	26,435	10,937	905	5,222,905	84(14)
24	3,869	2,593	5,287	25,079	7,861	121	4,479,117	115(21)
10 年 平均	4,319	2,943	6,965	33,747	12,689	438	7,148,651	124(27)

注 死者の()内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

火災種別ごとにみると、建物火災は 3,346 件 (65.7%) で火災全体の 6 割以上を占めており、以下、その他の火災 1,437 件 (28.2%)、車両火災 300 件 (5.9%) などとなっています。このうち、建物火災は前年と比べて 99 件 (3.0%) 増加していますが、その他の火災、車両火災はいずれも減少しています。

建物火災を焼損程度別にみると、ぼや火災が 2,539 件で建物火災全体の 75.9% と 7 割以上を占めており、前年と比べて 1.9 ポイント増加しています。他に、全焼火災が 3.3% (0.1 ポイント減少)、半焼火災が 3.6% (0.4 ポイント減少)、部分焼火災が 17.3% (1.2 ポイント減少) となっています。

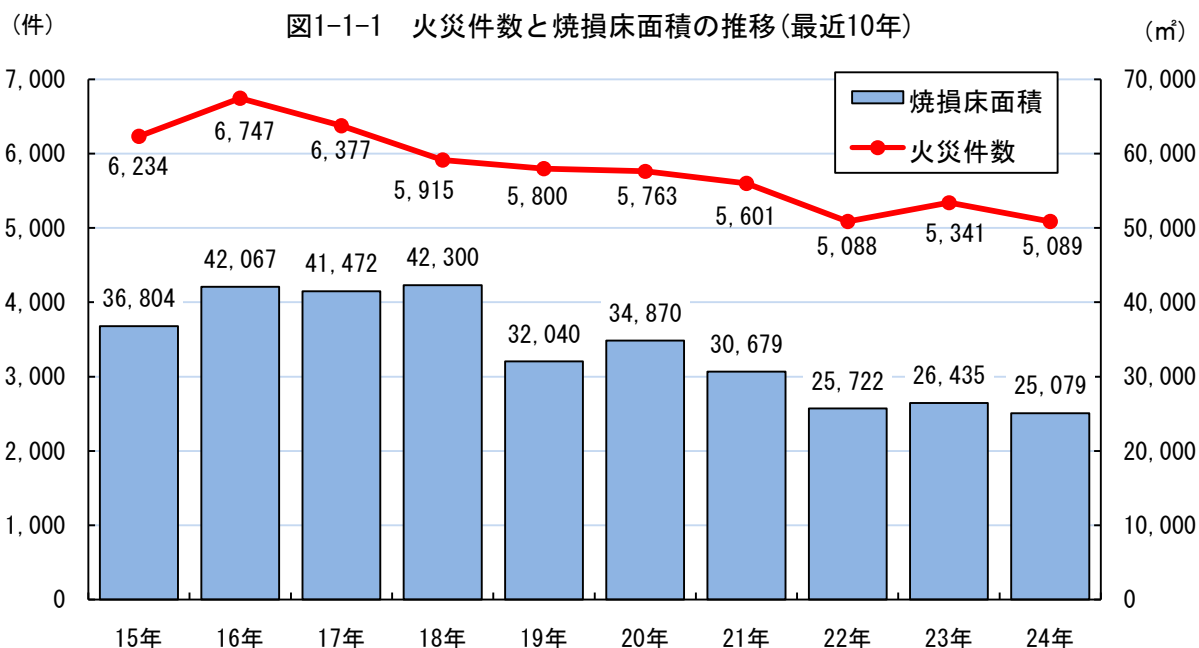
また、延焼拡大率(建物火災件数に占める部分焼以上の火災の割合)は 24.1% で、前年と比べて 1.9 ポイント減少しています。

特筆される火災として、3 月に耐火造 3 階建ての造形物製作工場から出火し、1 階 480 ㎡を焼損し、従業員 3 人が負傷した火災、5 月に防火造 2 階建て住宅の 1 階から出火し、居住者 3 人が逃げ遅れて死亡した火災、5 月に防火造 2 階建て簡易宿泊所 2 階から出火し、死者 2 人、負傷者 3 人が発生した火災、8 月にその他構造 2 階建て作業所併用住宅の 1 階から出火し、平成 24 年中最大の焼損床面積 630 ㎡を焼損し、負傷者 3 人が発生した火災などが挙げられます。

(2) 損害発生状況 ～当庁発足以来、最少の焼損床面積～

ア 焼損床面積

平成 24 年中の焼損床面積は 25,079 ㎡で、前年と比べて 1,356 ㎡減少し、1 日当たり 68.5 ㎡が焼損しました。平成 22 年に当庁発足以来最少の焼損床面積を記録し、初めて 2 万 ㎡台となりましたが、平成 24 年は、当庁発足以来最少の焼損床面積を更新しました。



平成24年中は1日あたり平均で建物が68.5㎡焼損し、前年と比べて3.9㎡減少しました。

1,000㎡以上を焼損した火災はなく、500㎡以上1,000㎡未満を焼損した火災は前年と同数の2件、300㎡以上500㎡未満を焼損した火災は前年より4件増加の8件でした。これらを含め、100㎡以上焼損した火災は60件で前年と比べて1件減少しています。

焼損床面積を月別にみると、前年と比べて増加がみられるのは2月、3月、4月、6月、8月、12月で、このうち火災件数も前年を上回った月は2月、6月、8月でした。前年と比べて焼損床面積の増加が最も多かった月は8月で、平成24年中最大の焼損床面積630㎡を計上した火災をはじめ、100㎡以上焼損した火災が12件発生しました。

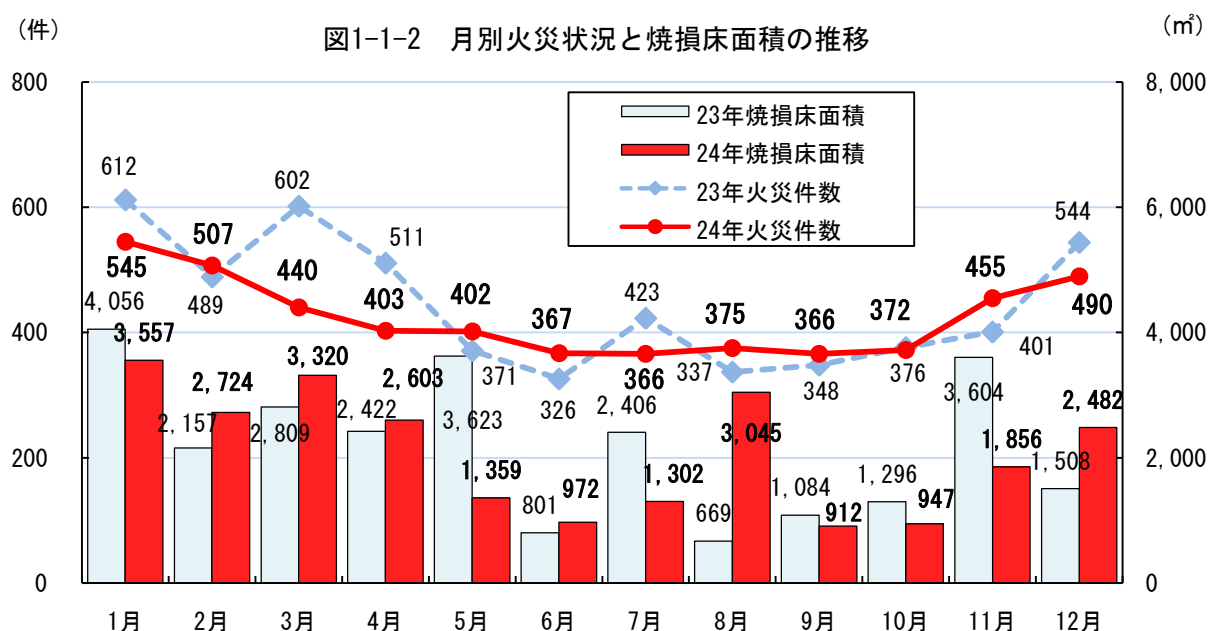
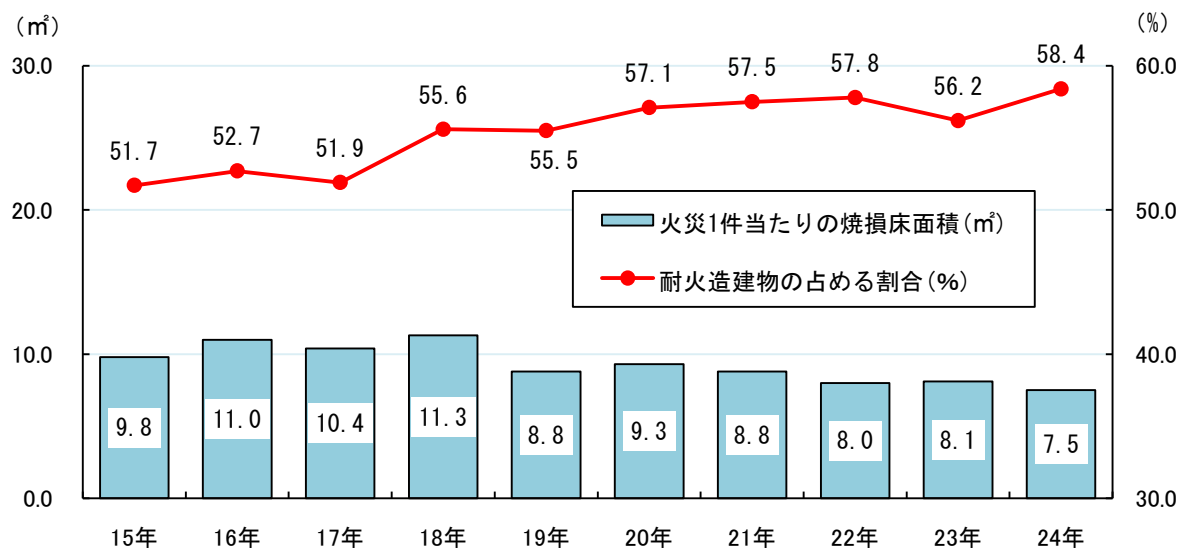


図1-1-3 建物火災 1 件当たりの焼損床面積と耐火造建物火災の占める割合（最近10年間）



注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災 1 件当たりの焼損床面積を示しています。

建物火災 1 件当たりの平均焼損床面積をみると、平成24年中は7.5m²で前年と比べて0.6m²減少し、最近10年間で最も少ない平均焼損床面積となり、緩やかな減少傾向で推移しています。

また、平成24年の建物火災に占める耐火造建物の割合は58.4%で前年と比べて2.2ポイント増加し、最近10年間で最も高い割合を示しています。

建物火災の件数が増加したのに対し、焼損床面積が減少した要因のひとつとして、耐火造建物火災の割合の増加に伴う平均焼損床面積の減少が考えられます。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は前年と比べて4件減少の2件で、121 a（アール）が焼損し、前年と比べて784 a（アール）減少しました。出火原因をみると、花火が1件、放火が1件となっています。

ウ 損害額

火災による損害額は44億7,911万7千円で、前年と比べて7億4,378万8千円減少し、最近10年では最も少ない損害額で、平成13年以降、100億円を下回る状況で推移しています。